

介護サービスをとりにくくICTの現状と教育のあり方

土川 洋子

I. はじめに

情報処理・通信技術（Information and Communication Technology：以下ICT）は、1990年代から急速な発展を遂げてきている。この進歩は、世界経済規模で拡大しているものの、国内に目を向けると、様々な職域で課題が山積している。

本稿では、我が国における医療・保健・福祉サービスの連携にICTが利活用されるようになってきた背景を各種報告書から整理し、その連携における介護サービスをとりにくくICTの現状と四年制大学介護福祉士養成課程の教育のあり方を議論する。

II. 背景

2002年に内閣府は高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）を設置し、2013年に世界最先端IT国家創造宣言が閣議決定された。さらに2015年にマイナンバー制度導入に関する

記述を盛り込み世界最先端 IT 国家創造宣言は変更された〔世界最先端IT国家創造, 2015〕。

総務省は、2013年ICT超高齢社会構想会議において、検討課題を提起し〔総務省, ICT超高齢社会構想会議 報告書, 2013〕、次いで厚生労働省も介護人材確保地域戦略会議〔第3回介護人材確保地域戦略会議, 2015〕や医療等分野におけるICT化の推進について〔厚生労働省, 2015〕提起している。

国の施策は、多岐に及ぶが、世界に類を見ない少子高齢社会と化する我が国の地域医療・保健・介護の領域に特化したICT化の推進に関しては、厚生労働省と総務省の報告書を軸に展開されている。医療機関と介護施設の連携、在宅医療・介護チームの連携、全国規模の医療情報連携整備など各種ICTの利活用が提案されている〔総務省, ICT超高齢社会構想会議 報告書, 2013〕〔総務省, スマートプラチナ社会推進会議 報告書概要, 2014〕〔厚生労働省, 2015〕（図1、図2）。

医療等分野におけるICT化推進の方向性

医療等分野のICT化、情報化を推進することにより、

- ① 医療介護サービスの質向上、② 医療の効率化、適正化、③ 研究開発の促進 を目指す

ICTを活用した施策を推進

医療情報の連携

・医療機関や介護施設で患者の情報を効率的に連携し、サービスの質向上を目指す（医療情報連携ネットワーク）

医療情報の分析

・分析基盤の構築や高度な分析手法により、エビデンスに基づく政策の企画・立案を行うとともに、研究開発の促進を目指す

さらに 医療等分野における番号の導入を検討し、医療のICT化・情報化の効果を一層促進

※「番号」の効果：「番号」の導入により同一患者の情報の突合が効率化し、医療機関間の連携や長期的な追跡研究が効率化。

医療等分野におけるICT活用の将来イメージ



図1 医療等分野におけるICT化の推進について（厚労省, 2015）

- 医療・介護・健康分野のデータを、本人や医療従事者等の関係者間で共有・活用するための基礎的インフラとなる医療情報連携基盤の整備の推進
- 在宅医療・介護のチーム連携を支えるICTシステムの確立に向けた実証と実用化を踏まえた全国展開

医療情報連携基盤の全国展開

医療・介護・健康分野のデータを共有・活用するための基礎的インフラである医療情報連携基盤の全国展開

【期待される主な効果】

- ▶ 情報共有による継続的な医療サービスの提供
- ▶ 在宅医療・介護連携の推進
- ▶ 疾病管理を通じた重症化の防止、予防の推進
- ▶ 災害時のバックアップ
- ▶ 重複検査の回避等による業務負担の軽減、効率化

具体的な施策内容

- ▶ 全国展開に向けて必要となる技術検証や運用ルールの確立等に関する実証
- ▶ 医療・介護間で共有すべき情報の特定
- ▶ 在宅におけるモバイル端末やセンサー技術等の活用方策の明確化
- ▶ 低廉なシステムの在り方に関する検証
- ▶ 介護分野におけるデータやシステムの標準化
- ▶ 持続的な運用を担保する仕組みの検討

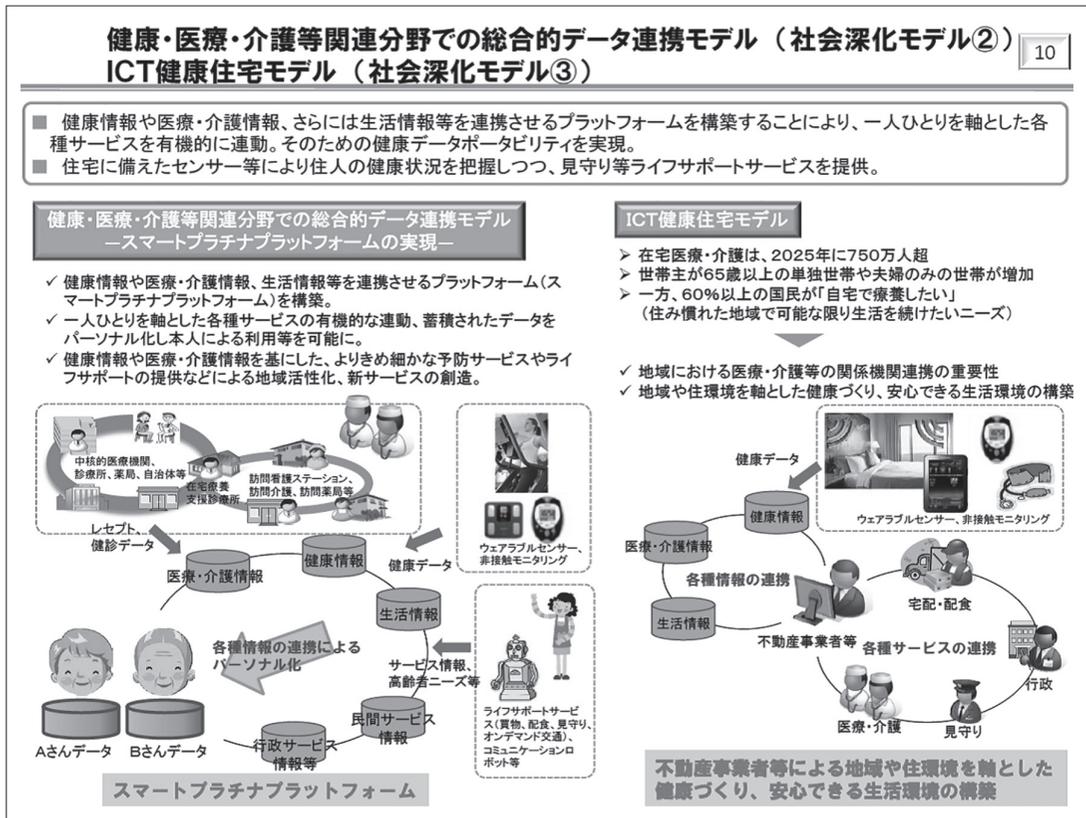
図2 スマートプラチナ社会推進会議 報告書概要（総務省, 2015）

III. 導入事例

1. 健康・医療・介護等関連分野での総合的データ連携モデル

総務省は、スマートプラチナ社会推進会議報告

の中で、健康長寿を推進する試みとして、総合的に健康・医療・介護等関連分野のデータの連携を提案している（図3）。



SNSと地デジ・ワンセグデータ放送を活用した「高齢者等買い物弱者」支援事業・イメージ詳細図

NPO法人 TRYWARP

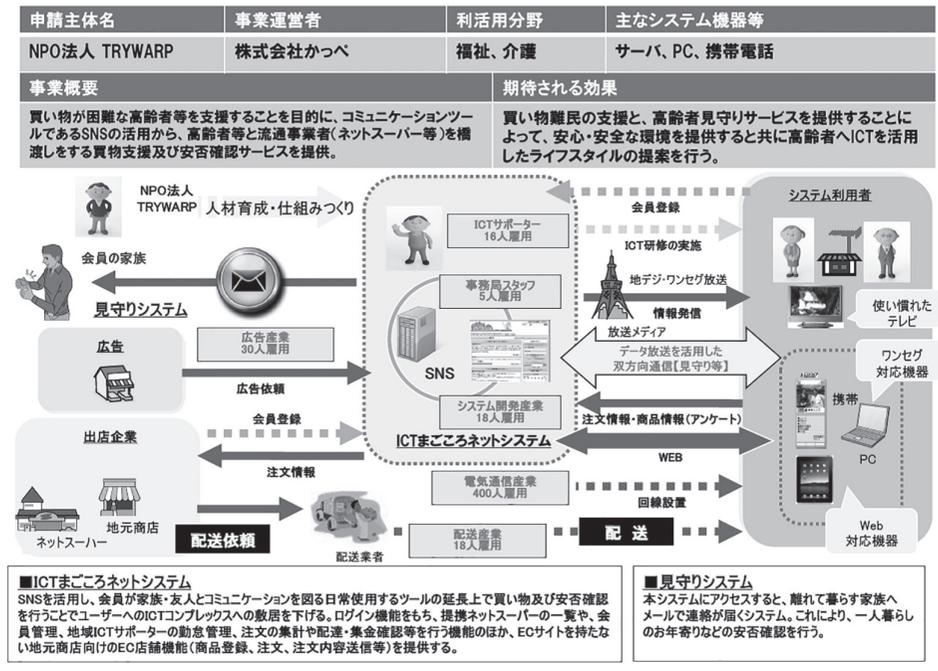


図4 SNSと地デジ・ワンセグデータ放送を活用した「高齢者等買い物弱者」支援事業(特定非営利活動法人TRYWARP)

ICT利活用による地域共創型若者就労支援ネットワーク事業・イメージ詳細図

特定非営利活動法人とちぎ教育ネットワーク

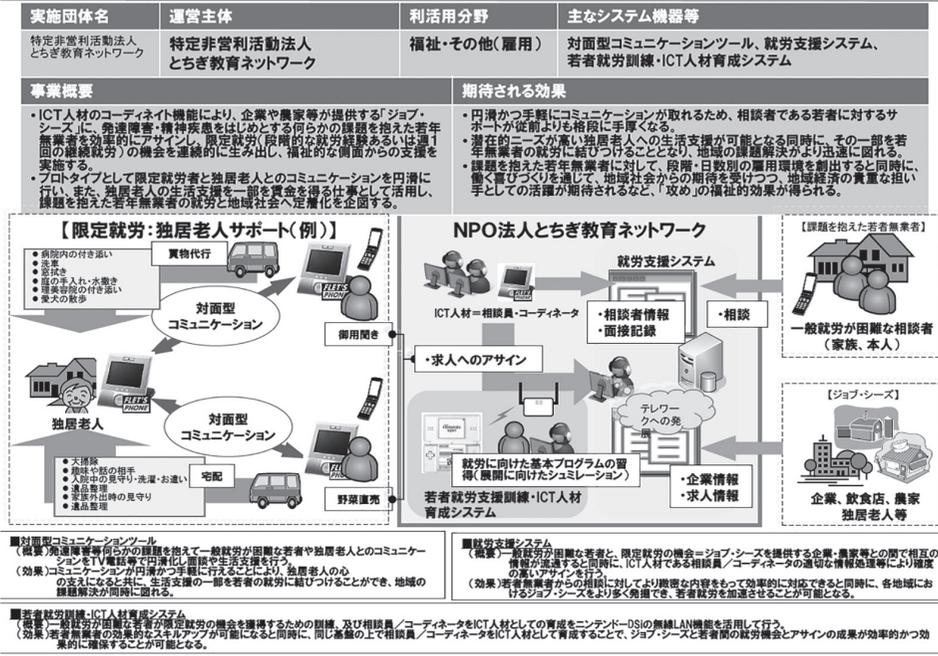


図5 ICT利活用による地域共創型若者就労支援ネットワーク事業(特定非営利活動法人とちぎ教育ネットワーク)

IV. 議論

1. 介護分野へのICT導入の課題

介護分野でのICTの導入が進まない要因として、岡本は、①共通言語がない、②事業規模が小さい、③ICTの知識・利用能力が高くない、④現場業務が煩雑、⑤現場の価値観がふれあい重視であると指摘している [岡本茂雄, 2014]。これらに対し、ICT関連企業は、さまざまなアイデアを提供し、解決策を検討していく必要に迫られている。

一例として、①の共通言語がないという点についてみてみると、医師はICD-10やDSM-5といった医学的診断基準に基づく言語を使用し、看護はNANDA-Internationalという看護診断基準に基づく言語を使用する。一方、介護福祉士やケアマネージャーはICFやMDS-HCに基づく言語を用いたアセスメントを提供する。連携に必要なICTソフトには、これら異なる言語を一元化する翻訳機能も求められることになる。

*ICD-10：世界保健機構（WHO）が作成した国際共通の疾病、傷害、死因、保健サービス等の分類。現在ICD-11への改定が進行中。

*DSM-5：アメリカ精神医学会作成の精神障害の診断・統計マニュアル。2014年に改訂。

*NANDA-International：北米看護診断協会が開発した看護診断基準・定義とそれに基づく分類。

*ICF：世界保健機構（WHO）が作成した生活機能と障害に関する分類。「心身機能・身体構造」「活動」「参加」の三次元及び「環境因子」「個人因子」で構成される。

*MDS-HC：アメリカで開発された包括的ケアプラン作成の指針。インターRAI方式と呼ばれている。

2. 介護現場側からみたICTの課題

総務省の報告によると、高齢者のICT端末利用状況は年々増加傾向にあるという [総務省, ICT超高齢社会構想会議 報告書, 2013]。スマートフォンやその他のタッチパネル型の端末の普及もめざましい。しかし、預金口座からの出入金システムが、未だにATMのほか窓口での受付が存在するように、すべての業務をオンライン化することは困難である。利用者のニーズによって、多様な連絡ツールを準備しなければならない。そのことで、介護業務がさらに煩雑化することの懸念が

あり、ICT導入が進まない要因ともなっている。

また、支援者側の年齢により、コンピュータやICT関連機器の操作活用能力にも差があることにも対応が必要である。介護分野ICT関連企業は、こうした支援者側への対策としての、簡便な操作端末の開発や利用者やその家族の状況に応じた端末の開発・指導が求められている。

3. 介護現場にICT導入する効果

煩雑な看護介護業務の中において、記録を書くこと、報告書を作成することといった直接的な利用者支援ではない業務に多くの時間を必要としている [鈴木朋子ら, 2014]。こうした利用者への直接支援以外の業務をICT化により簡便にすることで、より直接支援や利用者および支援者間のコミュニケーションを密にすることができることが期待される。

多職種連携が求められる中、各専門職が一堂に会して話し合ったり、報告し合ったりする場を設けることは、さらに時間を要する非効率な業務となってしまう。そこで、多職種の介入状況をネットワークで共有することは、効率的かつ利用者へのタイムリーな支援に効果があると考えられる。

4. 四年制大学介護福祉士養成課程教育のあり方

介護福祉士養成課程は、1,850時間というカリキュラムが指定規則で定められている。その内容の中には、具体的にICT化業務に関する修得の必須性は記述されていない。しかし、生活支援技術の中に「記録」という分野があり、公文書としての記録の必要性や利用者状態把握に必要であることを学ぶ。現行のカリキュラムを改変することなく、この中にICTを活用した記録に関する演習を加えることは可能である。

また、多職種連携が必要であることは、介護総合演習や施設介護実習の現場で学習する。その際に、各現場で活用されているICTについて学ぶ機会もある。

四年制大学の介護福祉士養成課程としては、こうした最先端の介護活動をいち早くカリキュラムに導入し、介護福祉分野での専門性を高め、研究の視座と介護マネジメント力を育てていく必要がある。

白梅学園大学では、2016年2月7日に介護福祉セミナーを企画している。ここでは、医療・看護・介護の地域連携—より良い介護実践のためのツール活用と顔の見える連携—をテーマにシンポジウムを行い、ツールの利用者側と作成側からの現状を学び、ICT化による効率化と顔の見える生活支援の在り方を探る。こうした取り組みも大学における介護福祉士養成の取り組みの一環として重要である。

V. おわりに

本稿では、世界規模、全国規模であらゆる分野で展開されているICT化の取り組みの中の医療・保健・福祉分野、とりわけ介護サービスにおけるICT化の実践をとりあげた。介護サービスにおけるICT化の実践に特化したため、オンライン化のセキュリティ問題や具体的な端末の機能紹介は割愛した。

介護福祉は、利用者と向き合い、直接支援することを中核に据えた学域である。しかし、介護福祉をとりまく周辺業務は社会の動向にあわせ大きくそのあり方が変容してきている。大学教育の中でどのように介護福祉士養成にICTツールの活用を包含していくべきか検討していくことは、介護福祉教育の深化の一助となるであろう。

<参考文献>

TRYWARP NPO法人. (2014). SNSと地デジ・ワンセグデータ放送を活用した「高齢者等買い物弱者」支援事業・イメージ詳細図. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/data/222/q038825.pdf

エムウィンソフト株式会社. (2015). 高齢者在宅・施設ケア支援システム すこやかサン. 参照先: <http://www.kaigo-system.jp/option/xc-kaigo/>
岡本茂雄. (2014). 導入から開発、ソリューションまでICTが創造する業務イノベーション. 日本医療企画.

閣議決定. (2015年6月30日). 規制改革実施計画. 参照先: <http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/150630/item1.pdf>

吉野秀朗. (2015). ICTを用いた地域包括ケアの現状と未来. 46 (1), 77-82.

厚生労働省. (2015年4月28日). 医療等分野におけるICT化の推進について. 参照先: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/wg/innovation/dai8/siryou5.pdf>

香川直. (2014). 終末期ケアのタイムリーな多職種連携も可能にした地域ICTネットワーク. 訪問看護と介護, 19(4), 304-308.

世界最先端IT国家創造. (2015). 参照先: 世界最先端 IT 国家創造宣言: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryoul.pdf>

総務省. (2013年5月). ICT超高齢社会構想会議報告書. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_content/000268318.pdf

総務省. (2014). スマートプラチナ社会推進会議報告書概要. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_content/000303234.pdf

総務省. (2014). ICT地域情報化推進 事例. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/index.html

第3回介護人材確保地域戦略会議厚生労働省. (2015). 介護人材確保を推進 ICT活用し職場改善, 映画・写真集も. 介護保険情報, 30-33.

特定非営利活動法人とちぎ教育ネットワーク. (日付不明). ICT利活用による地域共創型若者就労支援ネットワーク事業・イメージ詳細図. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/data/220/

k038804.pdf

南相馬市. (2012). 南相馬市ICT活用在宅介護システムモデル事業. 参照先: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/data/jireishu/h24/1904_jirei_h24.pdf

白梅学園大学子ども学研究所「子ども学」編集委員会編. (2013). 子ども学.

保健福祉広報協会全国社会福祉協議会. (2015). 第42回国際福祉機器展 H.C.R 2015. 東京国際展示場「東京ビッグサイト」東展示ホール.

野本慎一. (2015). ICTを活用した在宅医療・介護情報共有システム: 電子連絡ノートの有用性. 京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット.

鈴木朋子ら. (2014). 小規模訪問看護事業所支援のための「訪問看護版電子カルテ」. 訪問看護と介護, 19(4), 293-296.